

独立行政法人 経済産業研究所 (RIETI)

BBL セミナー資料

2019年6月28日

「日本経済低成長からの脱却」

松元 崇

(国家公務員共済組合連合会理事長)

<https://www.rieti.go.jp/jp/index.html>



日本経済低成長からの脱却

一人当たり名目GDP (USドル)のランキング (IMF - World Economic Outlook Databases)					
1995年	3位	2000年	2位	2005年	15位
2010年	18位	2015年	26位	2018年	26位

(注1) 日本のランキングは2014年の27位が最低。

(注2) 1995年から2018年にかけてのアジア諸国のランキングは、

シンガポール：16位→8位、香港：18位→17位、韓国：33位→30位、台湾：31→37位
 欧米諸国のランキングは、

米国：10位→9位、英国：17位→22位、ドイツ6位→18位、フランス12位→21位

安倍政権発足前と現在の主な経済指標の推移

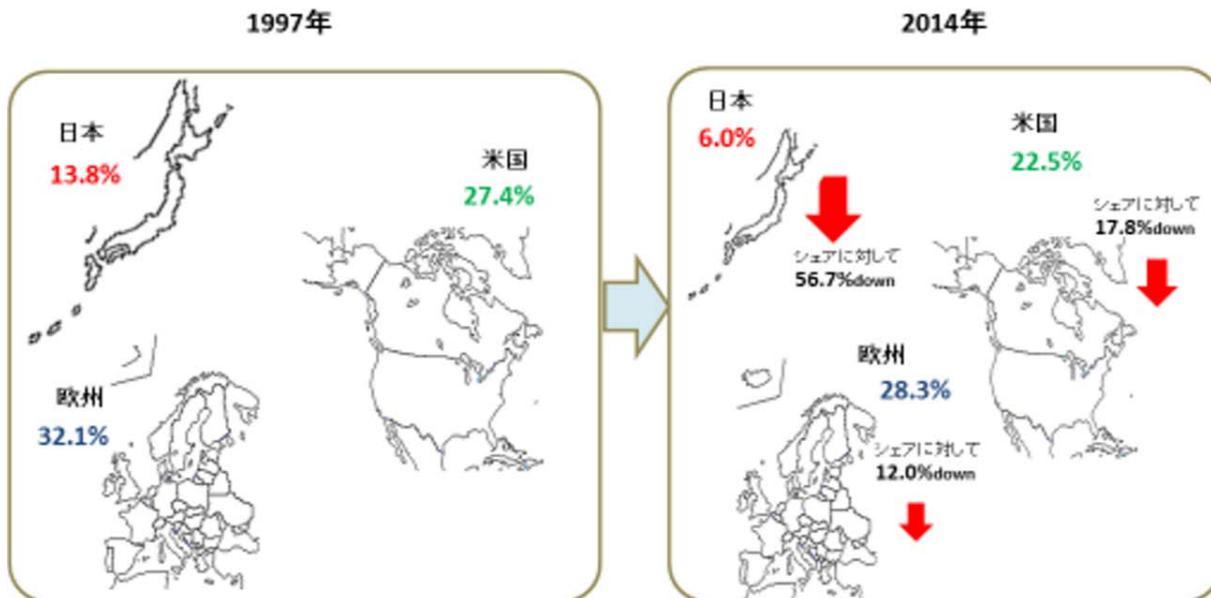
主な経済指標の推移

		安倍政権発足前	現在	備考
名目GDP		493.1兆円 (2012年10-12月)	554.3兆円 (2019年1-3月)	過去最高水準
個人消費 (2011年=100)		102.5 (2012年12月)	106.2 (2019年4月)	
雇用情勢	失業率	4.3% (2012年12月)	2.4% (2019年4月)	約26年ぶりの低水準
	有効求人倍率	0.83倍 (2012年12月)	1.63倍 (2019年4月)	2年にわたり 全都道府県で1倍超え
企業収益(経常利益) ※季節調整値		12.4兆円 (2012年10-12月)	22.3兆円 (2019年1-3月)	過去最高水準
設備投資 ※季節調整値		8.6兆円 (2012年10-12月)	11.6兆円 (2019年1-3月)	リーマンショック前の 水準を回復しつつある
業況判断 (大企業・製造業)		▲12 (2012年12月)	12 (2019年3月)	
純工業生産指数 (2015年=100)		96.4 (2012年12月)	102.8 (2019年4月)	
株価		10,230円 (2012年12月26日)	20,973円 (2019年6月18日)	

(出典) 内閣府「国民経済計算」、財務省「労働力調査」、厚生労働省「一般労働力状況」、財務省「法人企業収益計算(出荷・生産)」、日本銀行「国勢(企業収益・経済動向)」、経済産業省「純工業指数」、Bloomberg「日経平均株価」

(出典) 財務省大臣官房総合政策課において作成

図表1 日米欧の名目 GDP の世界に占める割合



7

(出典) 内閣府経済財政担当部局において作成。

図表2 平成30年間の世界時価総額ランキング変化

平成元年 世界時価総額ランキング				平成30年 世界時価総額ランキング			
順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名	順位	企業名	時価総額 (億ドル)	国名
1	NTT	1,638.6	日本	1	アップル	9,409.5	米国
2	日本興業銀行	715.9	日本	2	アマゾン・ドット・コム	8,800.6	米国
3	住友銀行	695.9	日本	3	アルファベット	8,336.6	米国
4	富士銀行	670.8	日本	4	マイクロソフト	8,158.4	米国
5	第一勧業銀行	660.9	日本	5	フェイスブック	6,092.5	米国
6	IBM	646.5	米国	6	パークシャー・ハサウェイ	4,925.0	米国
7	三菱銀行	592.7	日本	7	アリババグループホールディング	4,795.8	中国
8	エクソン	549.2	米国	8	テンセント・ホールディングス	4,557.3	中国
9	東京電力	544.6	日本	9	JPモルガン・チェース	3,740.0	米国
10	ロイヤル・ダッチ・シェル	543.6	英国	10	エクソン・モービル	3,446.5	米国
11	トヨタ自動車	541.7	日本	11	ジョンソン・エンド・ジョンソン	3,375.5	米国
12	GE	493.6	米国	12	ピザ	3,143.8	米国
13	三和銀行	492.9	日本	13	バンク・オブ・アメリカ	3,016.8	米国
14	野村證券	444.4	日本	14	ロイヤル・ダッチ・シェル	2,899.7	英国
15	新日本製鐵	414.8	日本	15	中国工商銀行	2,870.7	中国
16	AT&T	381.2	米国	16	サムスン電子	2,842.8	韓国
17	日立製作所	358.2	日本	17	ウェルズ・ファーゴ	2,735.4	米国
18	松下電器	357.0	日本	18	ウォルマート	2,598.5	米国
19	フィリップ・モリス	321.4	米国	19	中国建設銀行	2,502.8	中国
20	東芝	309.1	日本	20	ネスレ	2,455.2	スイス

(出典) 週刊ダイヤモンド 2018.8.25

図表3 IMF世界経済見通し（対前年実質成長率：％）

	2018年	2019年	2020年
世界全体	3.6	3.3	3.6
途上国	4.5	4.4	4.8
先進国	2.2	1.8	1.7
米国	2.9	2.3	1.9
ユーロ圏	1.8	1.3	1.5
日本	0.8	1.0	0.5

出典：IMF World Economic Outlook（2019年4月9日）

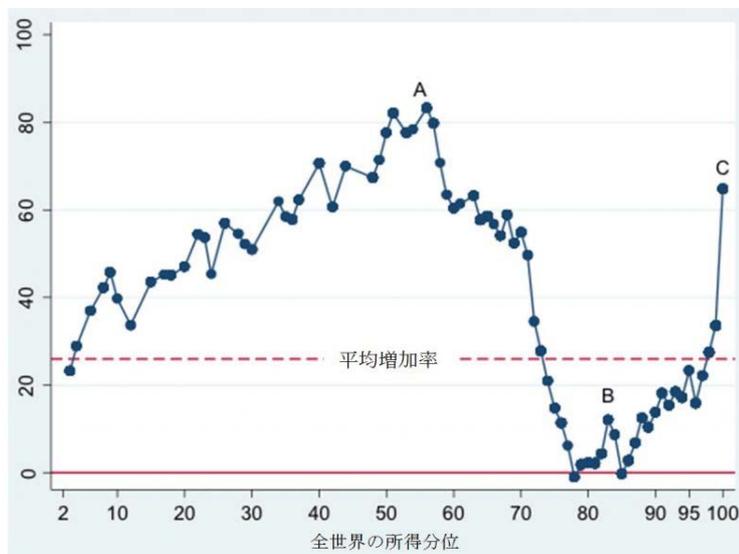
注）OECDの見通し（2019年5月21日）では、2018年からの3年間で、世界全体、3.5％、3.2％、3.4％、米国、2.9％、2.8％、2.3％、ユーロ圏、1.8％、1.2％、1.4％、日本、0.8％、0.7％、0.6％となっています。

図表4 世界の実質GDP成長率



出所：『新・現代拾合画社論』三菱商事・ビジネスの想像と革新[2]（早稲田大学出版部）からの抜粋

図表5 全世界の各所得分位の1988年から2008年間の所得増加率(%)

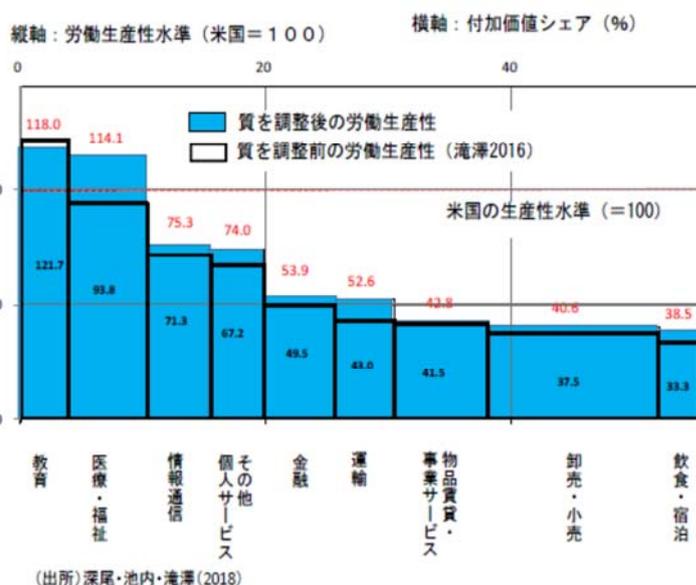
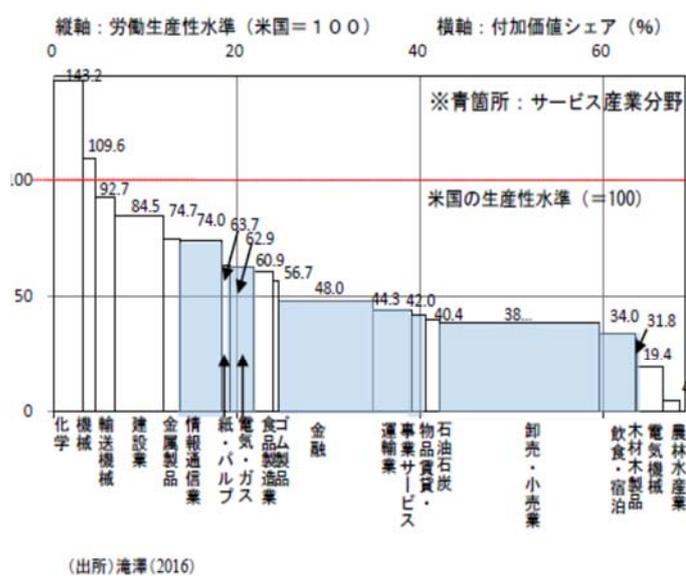


(出典) Milanovic, Branko (2016)

図表6 日米の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア(2010~2012)

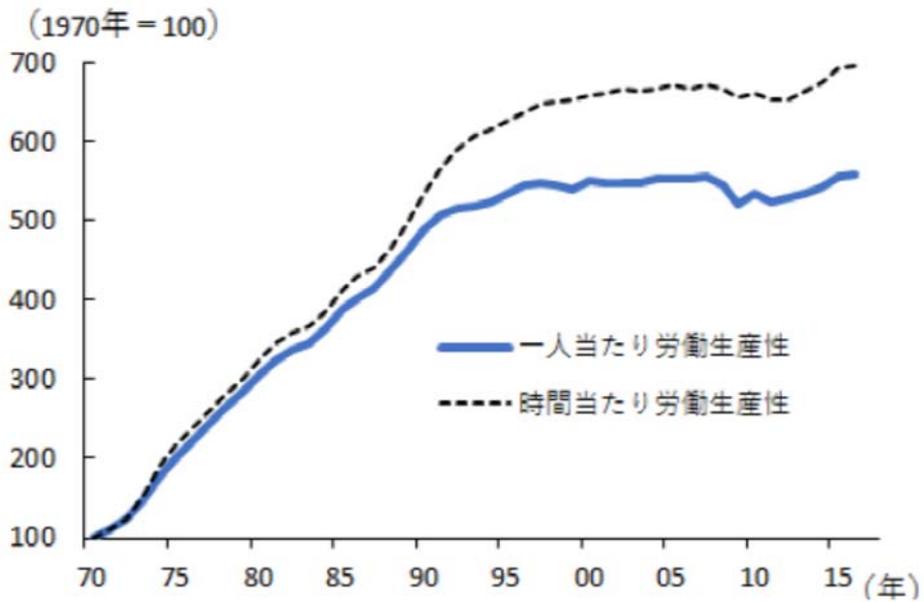
図表 日米の産業別生産性(1時間あたり付加価値)と付加価値シェア(2010~2012年)

図表 サービスの質を調整後の労働生産性水準



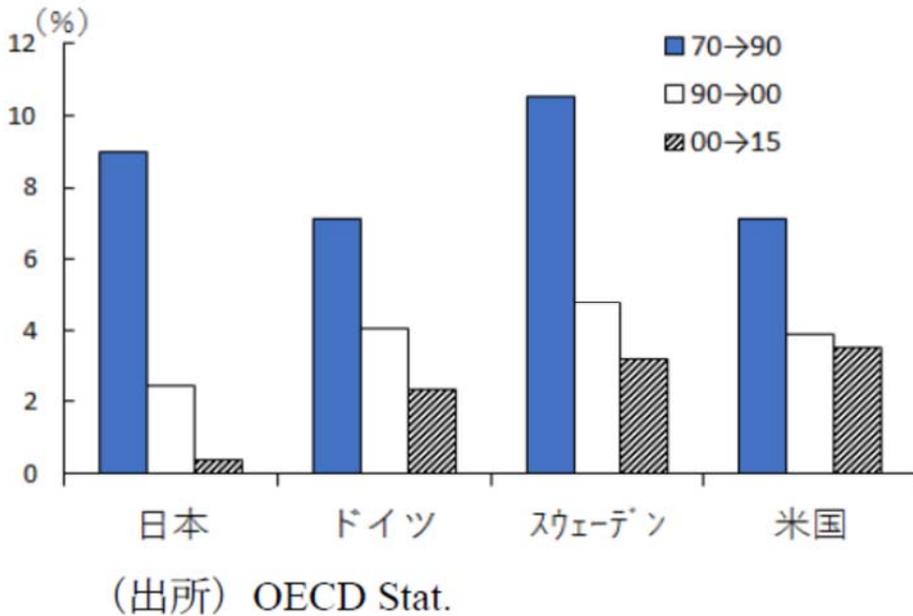
出典) 「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」報告書 財務総合研究所 2018. 3

図表7 労働生産性（名目ベース）の推移



出典)「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」報告書、p109

図表8 先進主要国の時間当たり労働生産性（名目ベース）



出典)「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」報告書、p109

図表9 日本とスウェーデンの成長比較

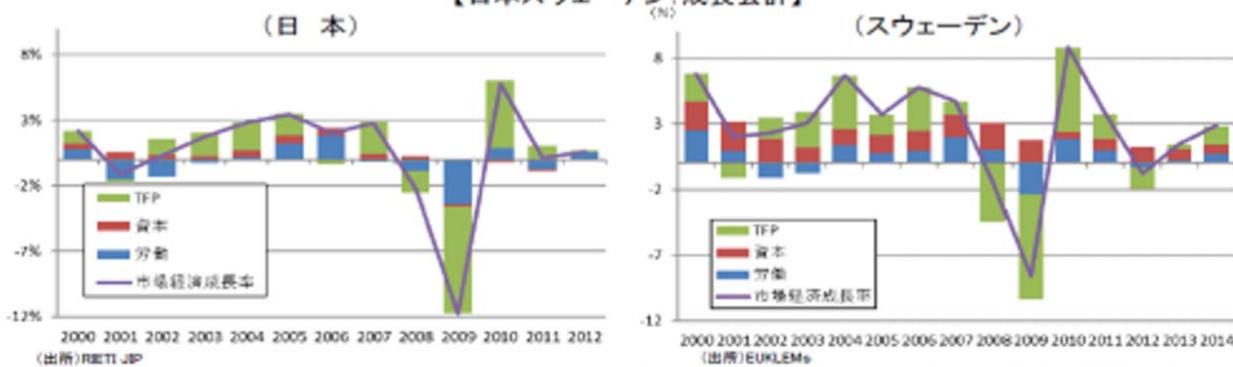


(4) 社会システムで成長する

○ 世界経済が全体として良好な成長軌道に乗るには、イノベーションが新たな社会システムの創出定着につながる事が不可欠。その観点から、イノベーションを成長につなげる社会システムの構築も必要

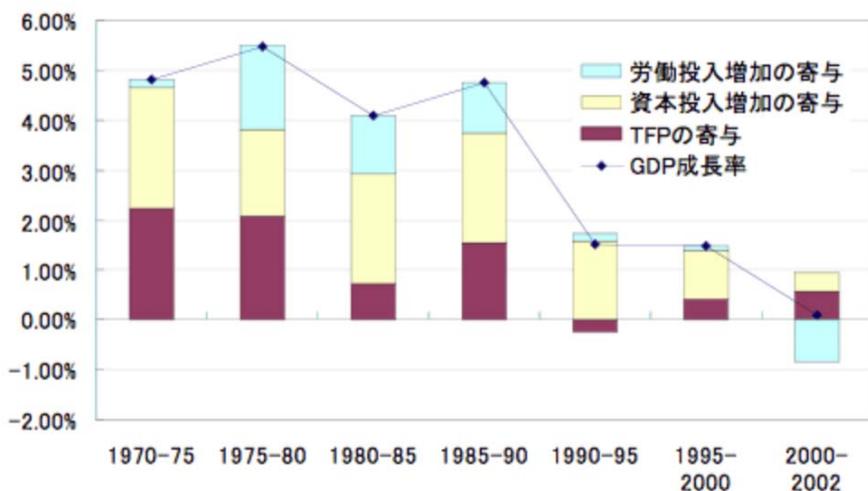
- ・ 福祉国家スウェーデンは、充実した社会保障、米国並みの市場メカニズムと人材育成でイノベーション力(高い生産性上昇率と経済成長)を発揮し、新興国並みの成長を実現(2015年+4.2%)。政府は、質の高い教育(公的教育支出の対GDP比は世界一)と積極的労働市場政策で人的資本を強化
- ・ 2000-12年の経済成長の多くは設備投資(年平均寄与度+1.5%、日本は+0.3%)。人的資本向上もあってTFP(生産性)の寄与度も大。同期間のTFPの年平均GDP寄与度は日本+0.5%に対してスウェーデン+0.7%

【日本スウェーデン：成長会計】



(出典) 経済産業研究所、BBL セミナー、中島所長講演資料

図表10 日本の成長会計 (1970-2002)



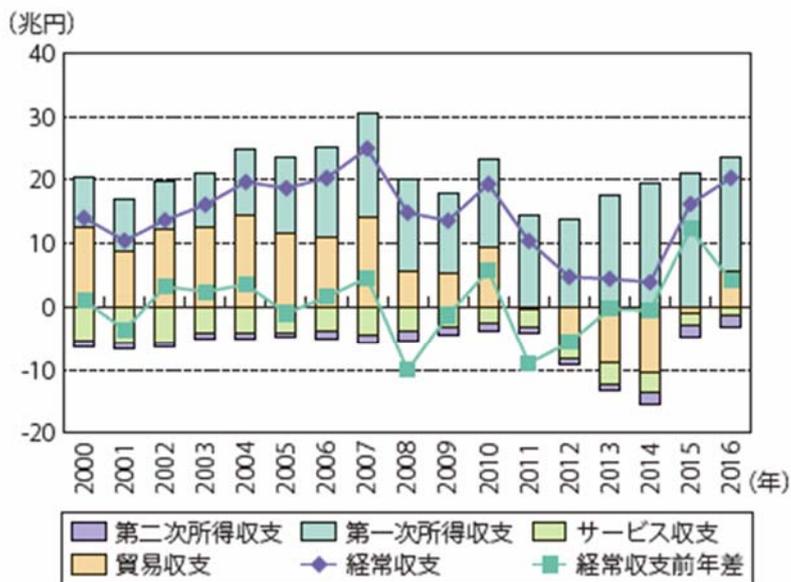
出所：経済産業研究所「JIPデータベース2009」

図表 1 1 我が国からの輸出と海外現地法人売上高の推移



(作成) 第一生命経済研究所

図表 1 2 我が国の国際収支の推移



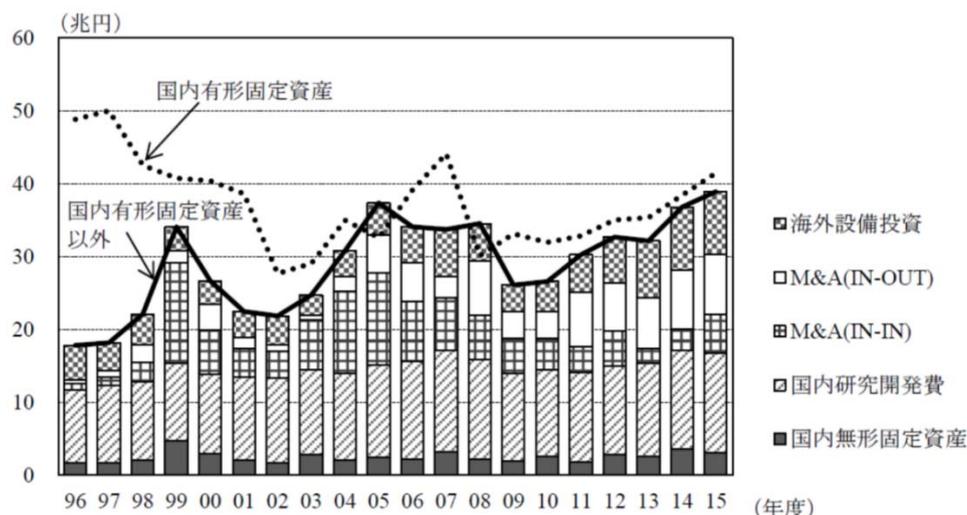
備考：2013年以前の計数は、国際収支マニュアル第5版準拠統計を第6版の基準により組み替えたもの。

資料：財務省「国際収支状況」から経済産業省作成。

(出典) 2017年通商白書

(注) 第1次所得収支とは、利子・配当金等の収支、第2次所得収支とは、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払等、居住者と非居住者との間の対価を伴わない収支です。

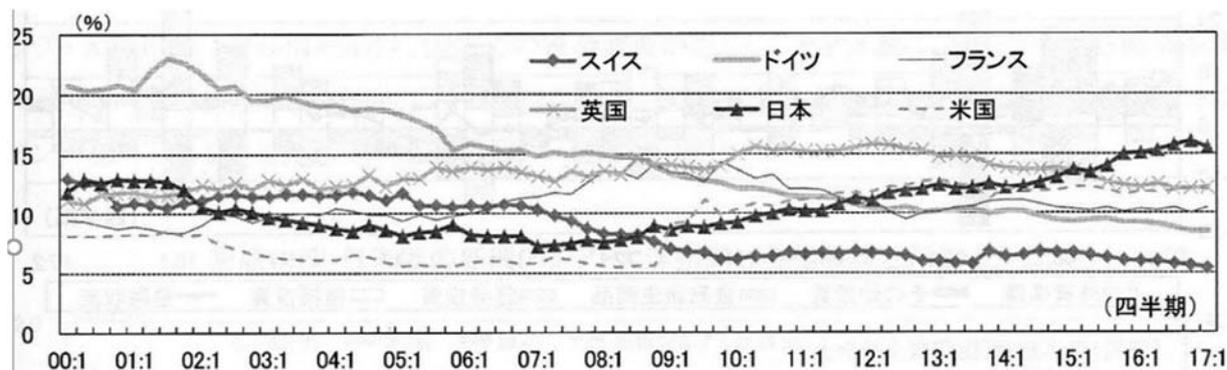
図表 1 3 「広義の投資」の長期推移（イメージ）



(注) 1. 国内の有形及び無形固定資産は、各資産残高の前年差に減価償却費を加えて算出、各資産の減価償却費は前期の有形・無形固定資産残高の比率で按分して算出。
 2. 2015年度の海外設備投資は予測値。
 3. M&AのIN-INは日本企業同士のM&A、IN-OUTは日本企業による海外企業へのM&A
 (出所) 財務省「法人企業統計年報」、総務省「科学技術研究調査」、経済産業省「海外事業活動基本調査」、(株)レコフ「M&Aデータベース」により作成。

(出典)「企業の投資戦略に関する研究会—イノベーションに向けて」財務総合研究所、2017年3月

図表 1 4 銀行の海外向け与信シェアの推移

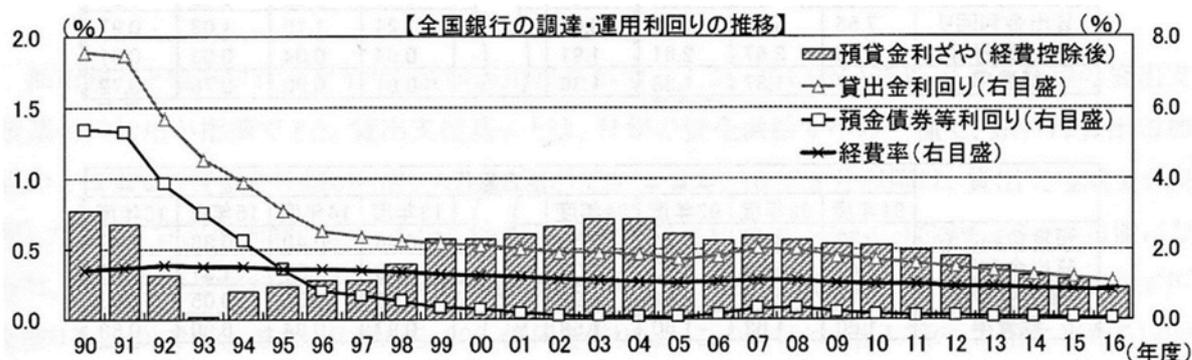


(注) 1. 本統計へのデータ提供国に中国本土は含まれていない。
 2. 本統計のデータは、海外支店や現地法人を合算した連結ベースであり、本支店間や現地法人との取引については含まれていない。
 3. 本統計は、現地通貨建ての取引及び非現地通貨建ての取引の総計であり、米ドル以外の通貨については各報告基準地点における為替レートの月末終値により米ドルに換算している。

(資料) BIS, Consolidated Banking Statistics

(出典) 2017年度金融研究報告、日本経済研究センター 2018. 3、p 45

図表 1 5 全国銀行の調達・運用利回りの推移



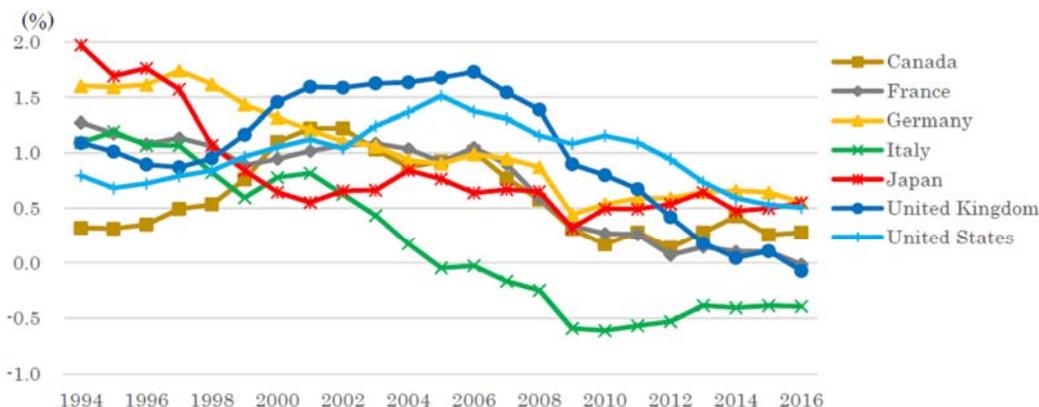
(注) 1. 預貸金利ざや(経費控除後) = 貸出金利回り - 預金債券等利回り - 経費率
 貸出金利回り = 貸出金利息 / 貸出金平残
 預金債券等利回り = 預金・譲渡性預金・債券利息 / 預金・譲渡性預金・債券平残
 経費率 = 営業経費 / 預金・譲渡性預金・債券平残

2. 2013 年度について、合併前の旧みずほ銀行の計数は含まれない。

(資料) 全国銀行協会『全国銀行財務諸表分析』、NEEDS-FinancialQUEST

(出典) 2017 年度金融研究報告、日本経済研究センター 2018. 3、p 7

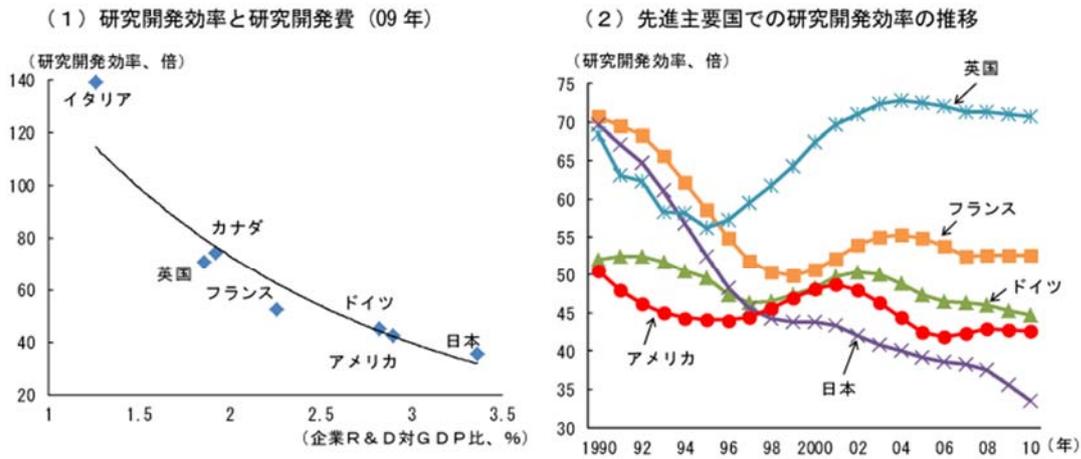
図表 1 6 TFP の国際比較



(出所) OECD, Multifactor productivityより筆者作成

出典) 「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会報告書」財務総合研究所、大橋弘、2018年3月、p 5

図表 1 7



(備考) 1. OECDより作成。
 2. 各国の企業部門の生産付加価値と研究開発費支出 (PPPドルベース) を使用。
 3. 研究開発効率は、付加価値と研究開発費について後方5か年移動平均を取り、5年差の比を求めることで算出。

(出典) 「世界経済の潮流2012」内閣府経済社会総合研究所

図表 1 8 国内工場の閉鎖と生産性の関係

		A社の海外進出	
		前	後
A社	工場1の生産性	30	30
	工場2の生産性	24	閉鎖
	A社の工場の平均生産性	27	30
B社	工場3の生産性	18	18
	工場4の生産性	12	12
	B社の工場の平均生産性	15	15
全工場の平均生産性		21 (= 84/4)	20 (= 60/3)

(注) 各工場の規模は同じと想定。
 (出所) 清田 (2015b)。

(出典) 「イノベーションを通じた生産性向上に関する研究会」報告書、2018.3、財務総合政策研究所、p 7 4

図表 1 9 経済成長と雇用市場の現状

	スウェーデン型	米国型	日本型
政府規模	大きい	小さい	小さい
経済成長率	高い	高い	先進国で最低水準
転職の難易度	容易	容易	難しい
再チャレンジ支援	手厚い	手薄	手薄
転職後の所得	本人の努力次第で 上がる	変わらない	下がることが多い
格差社会化	進んでいない	激しい格差社会	今後、心配

図表 2 0 可処分所得の推移

	上段：金額（兆円）、下段：シェア（%）					
	1995年度	2000	2005	2010	2015	2016
可処分所得	302.3	307.2	295.1	293.2	297.2	299.3
賃金・俸給	234.8 (78%)	236.6 (77%)	223.8 (76%)	217.2 (74%)	223.8 (75%)	229.1 (77%)
財産所得 (純)	32.5 (11%)	26.7 (9%)	21.5 (7%)	20.9 (7%)	25.0 (8%)	24.5 (8%)
年金給付	30.2 (10%)	37.2 (12%)	43.3 (15%)	48.9 (17%)	51.5 (17%)	52.0 (17%)
その他の 社会給付	23.6 (8%)	26.0 (8%)	23.4 (8%)	27.4 (9%)	26.3 (9%)	26.1 (9%)
家計の 社会負担	-29.2 (-10%)	-30.9 (-10%)	-31.5 (-11%)	-33.1 (-11%)	-37.0 (-12%)	-37.6 (-13%)
その他	10.3 (3%)	11.6 (4%)	14.7 (5%)	12.0 (4%)	7.7 (3%)	5.1 (2%)

(注) 雇主の社会負担は雇用者報酬の受取項目と相殺されるため、ここでは家計負担のみを表示。年金給付額は移転明細表のうち、年金特別会計と各種共済組合の長期経理の合計値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」より、みずほ総合研究所作成

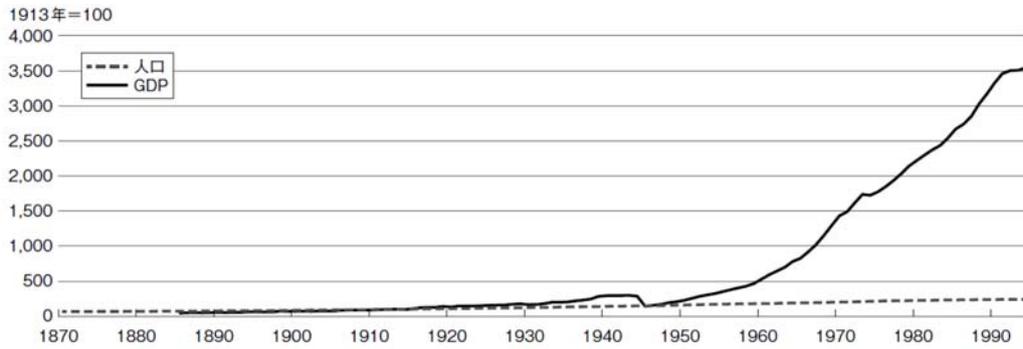
図表 2 1 主要景気拡大期間の成長比較

	平均成長率（年率）		経済規模 変化	雇用者報酬	
	実質GDP	名目GDP		平均増加率	変化
① 岩戸景気（58/7～61/12：42ヶ月）	10.5%	17.8%	1.85倍	15.1%	1.69倍
② オリンピック景気（62/11～64/10：24ヶ月）	8.7%	14.8%	1.37倍	15.3%	1.38倍
③ いざなぎ景気（65/10～70/7：57ヶ月）	10.9%	16.5%	2.14倍	16.0%	2.10倍
④ 列島改造ブーム（72/1～73/11：23ヶ月）	6.3%	16.9%	1.37倍	19.0%	1.42倍
⑤ バブル景気（86/12～91/2：51ヶ月）	5.1%	6.8%	1.35倍	6.3%	1.32倍
⑥ いざなみ景気（2002/2～08/2：73ヶ月）	1.7%	0.4%	1.03倍	0.0%	1.00倍
⑦ 今回の景気（12/12～）	1.5%	2.2%	1.12倍	1.8%	1.09倍

(注) 経済規模変化は、当該拡大期間における名目GDPの変化

出典) 第一生命経済研究所、2018.4.11

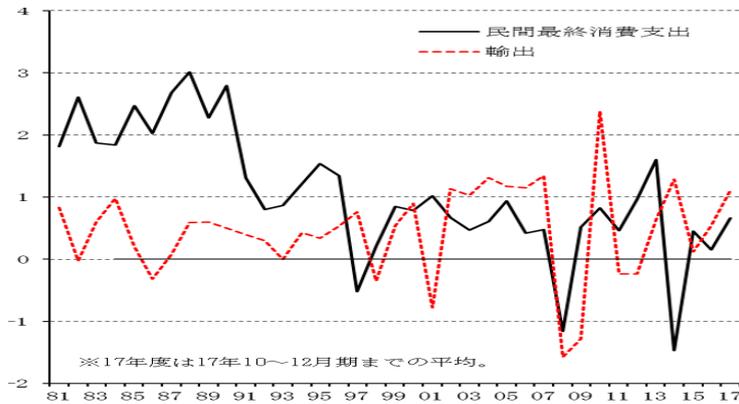
図表 2 2 日本の人口と経済の推移



(出所) Maddison, A. (1995) , Monitoring the World Economy 1820-1992, Paris : OECD

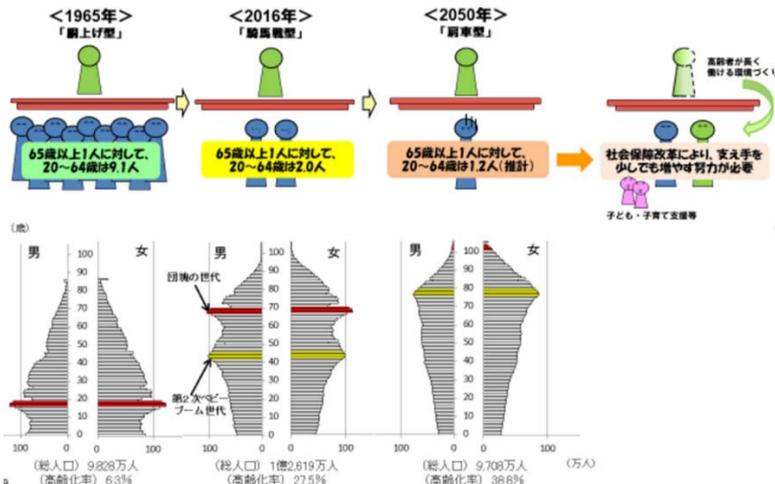
(出典) 吉川洋「人口と日本経済」中公新書、2016

図表 2 3 実質 GDP の成長率寄与度の推移 (前年度比 : %)



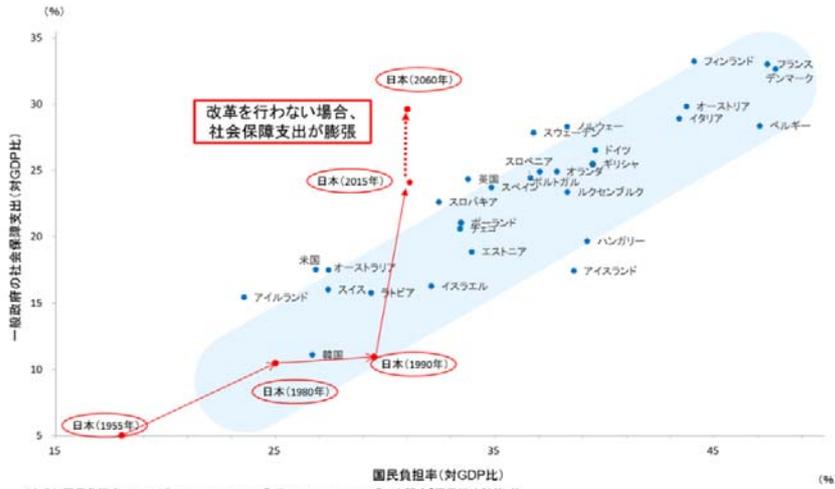
(出典) 第一生命経済研究所、2018.4.11

図表 2 4 少子高齢化の進展 (一人の若者が一人の高齢者を支える)



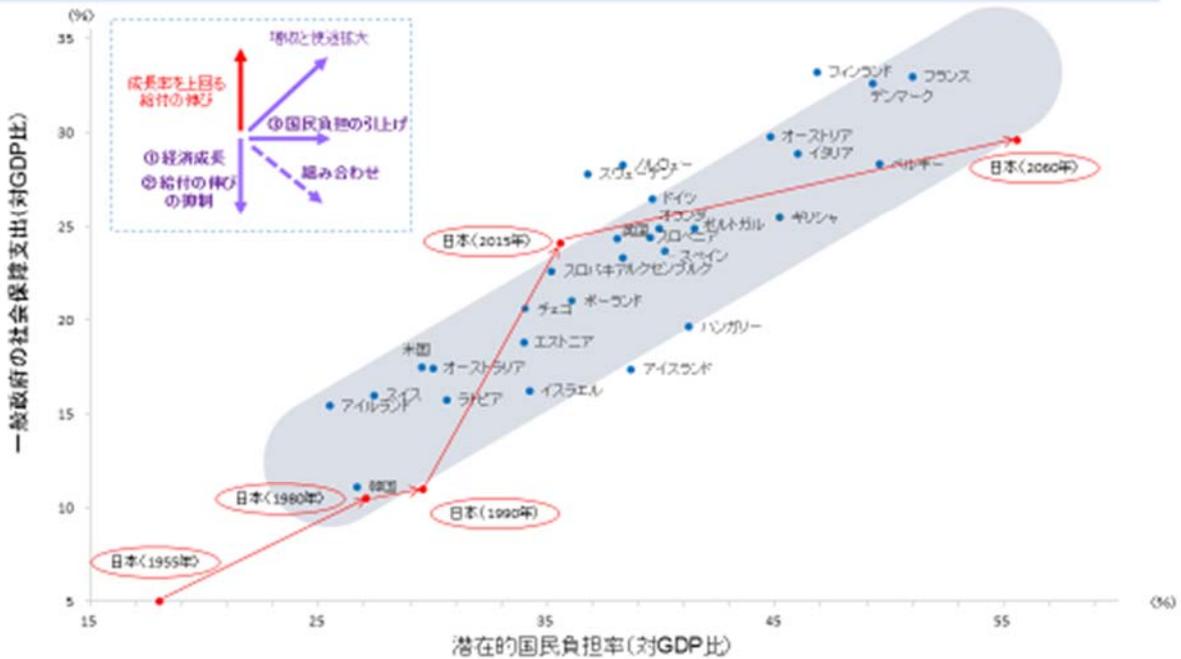
(出典) 財務省

図表 2 5 OECD 諸国における社会保障支出と国民負担率の関係



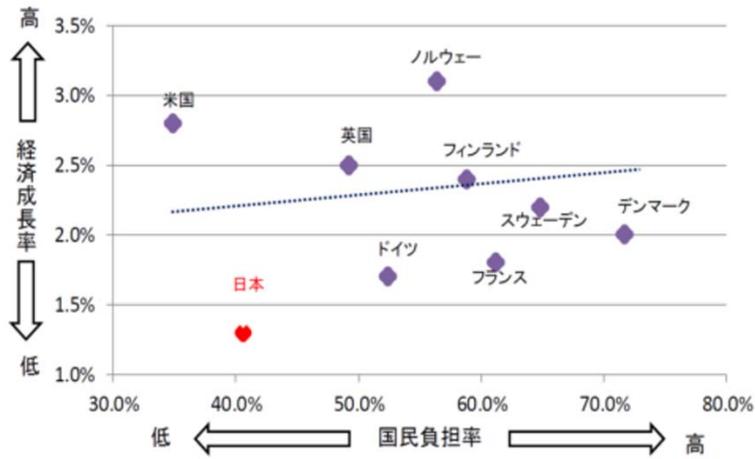
(出典) 財務省主計局作成

OECD諸国における社会保障支出と潜在的国民負担率の関係



(出典) 財務省主計局の資料を基に松元が作成

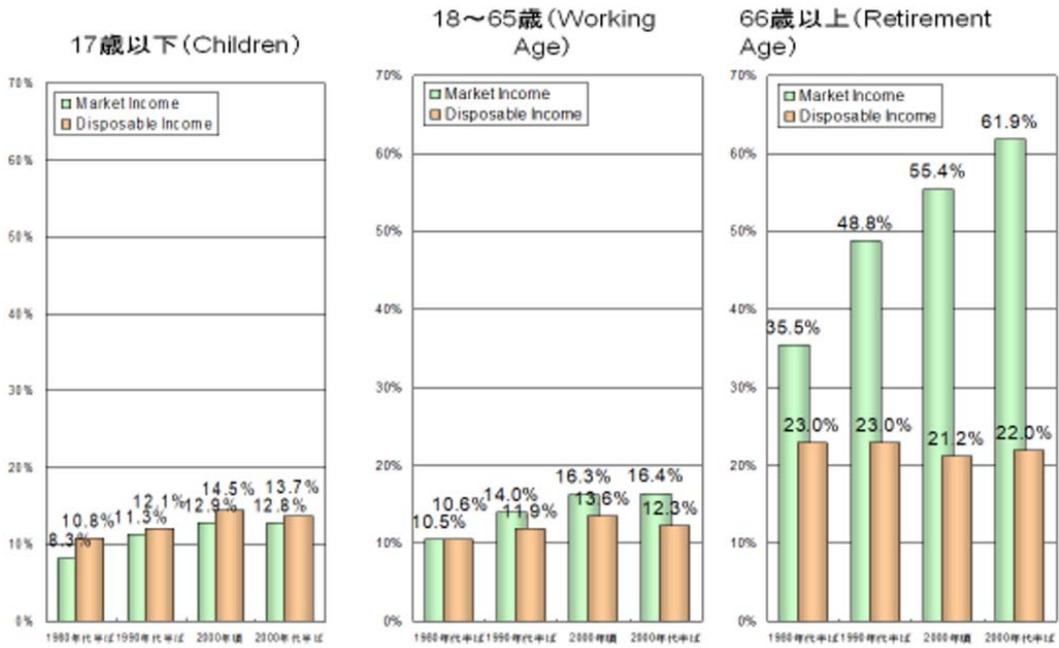
図表 2 6 国民負担率と成長率の関係 (1990-2008)



※「国民負担率」：OECDによる最新の実績値（出典：財務省）。値は対国民所得比で、財政赤字を含まない。
 ※「経済成長率」：1990年から2008年までの平均成長率（出典：国連統計）

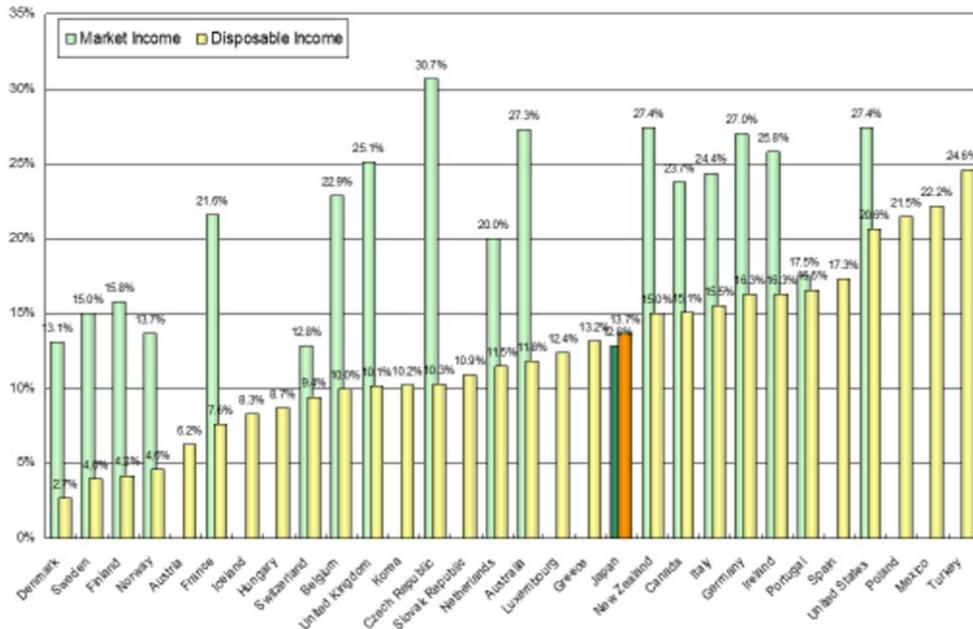
出典)「教養としての社会保障」香取照幸、p 147

図表 2 7 年齢階層別相対的貧困率の推移



(資料) OECD "Income Study Project" の方式に沿って国立社会保障・人口問題研究所の研究班が国民生活基礎調査を再集計して算出した結果に基づき作成 5

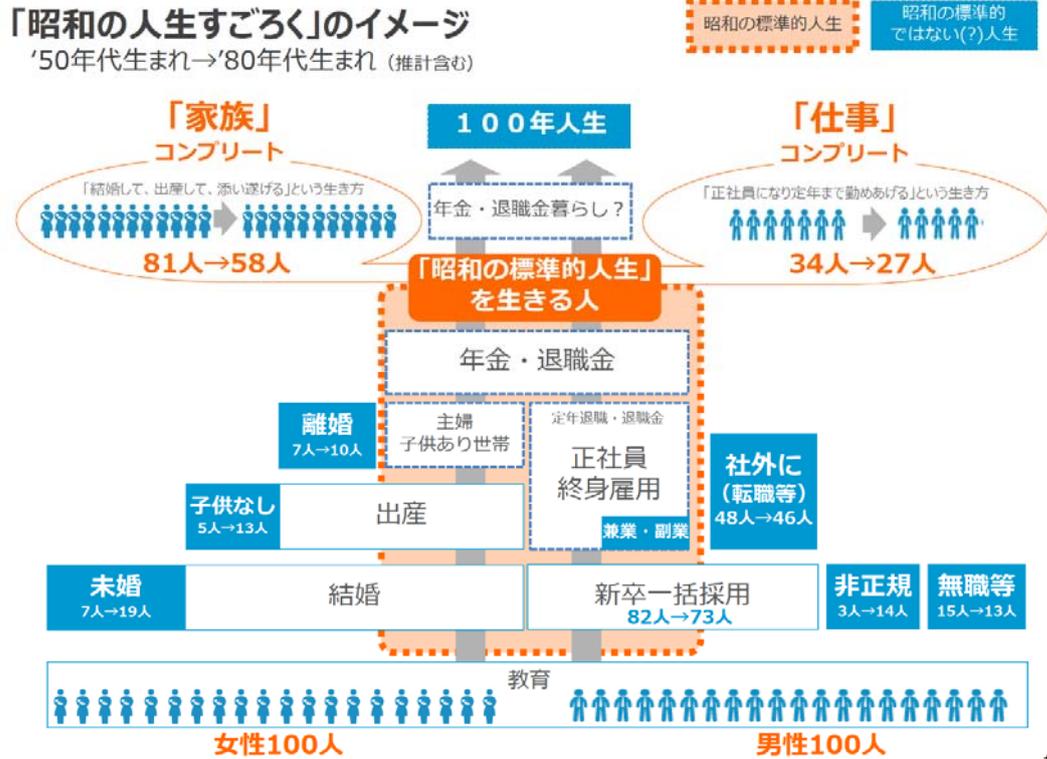
図表 2 8 子供の貧困率の OECD 諸国との比較



(資料) OECD Factbook 2009 (日本のデータは国立社会保障・人口問題研究所の研究班が国民生活基礎調査を再集計した結果)より作成

(出典)「教養としての社会保障」香取照幸、東洋経済新報社、2017. 5、p130

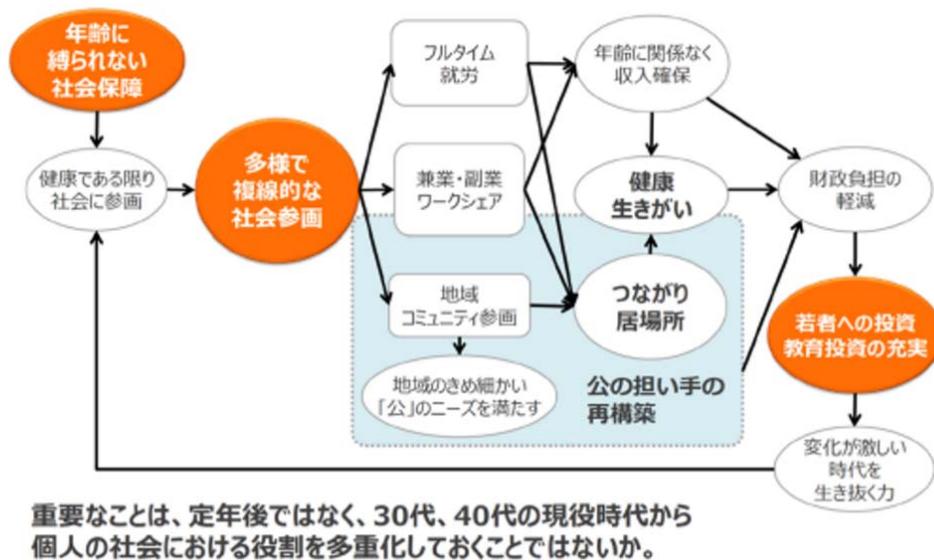
図表 2 9



11

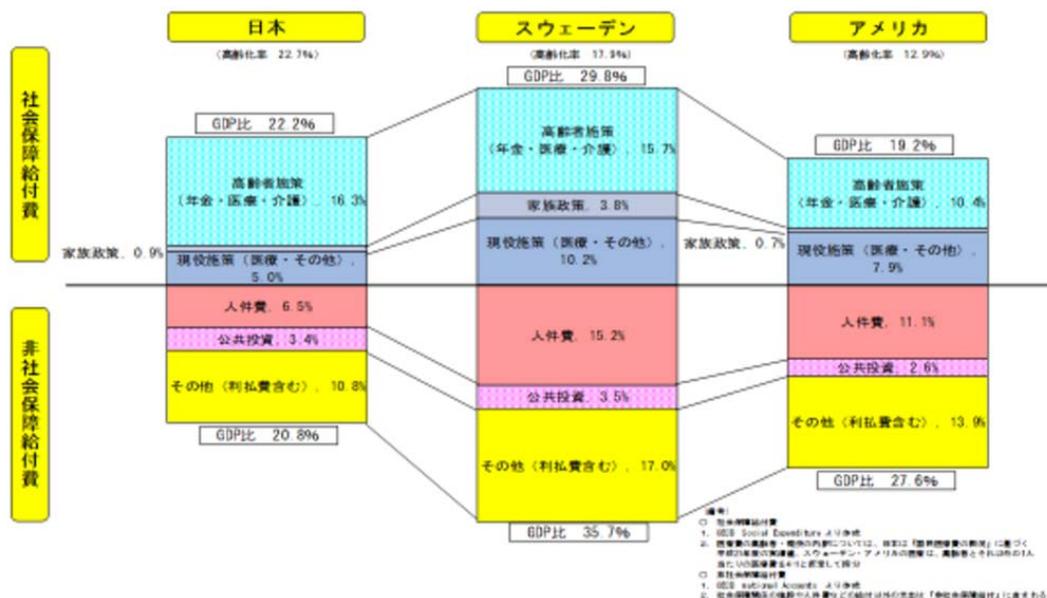
図表 3 0

年齢に縛られない社会保障を通じ多様で複線的な社会参画を促すことで、持続可能な新たな社会モデルを築くことができるのではないか



(出典) 「不安な個人、立ちすくむ国家」 経済産業省、2017.5

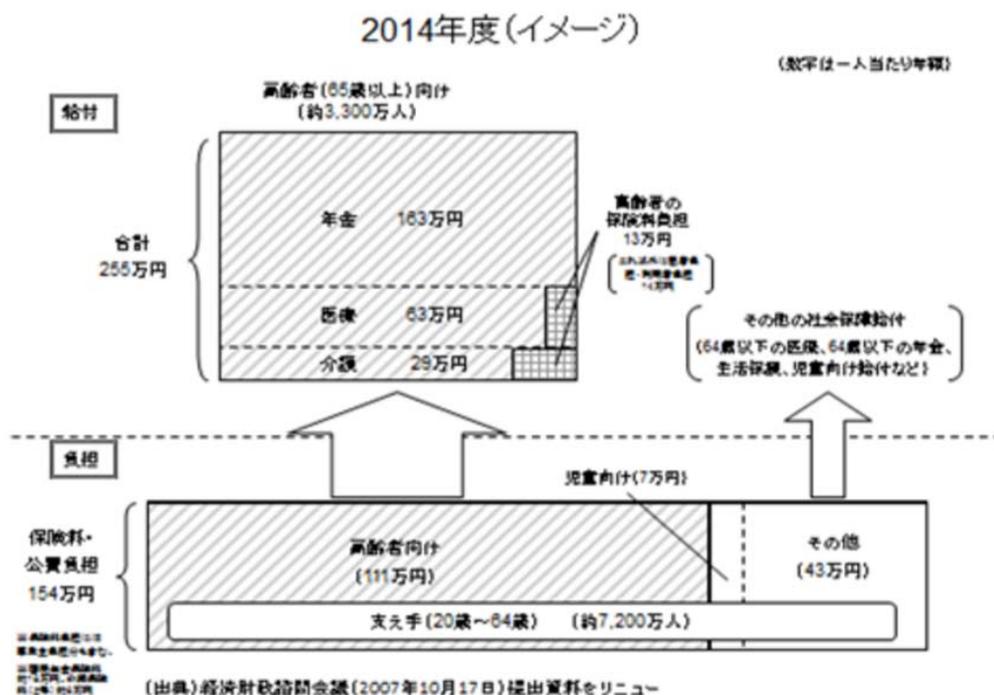
図表 3 1 社会保障給付費・非社会保障給付費（対 GDP）の国際比較（2009年）



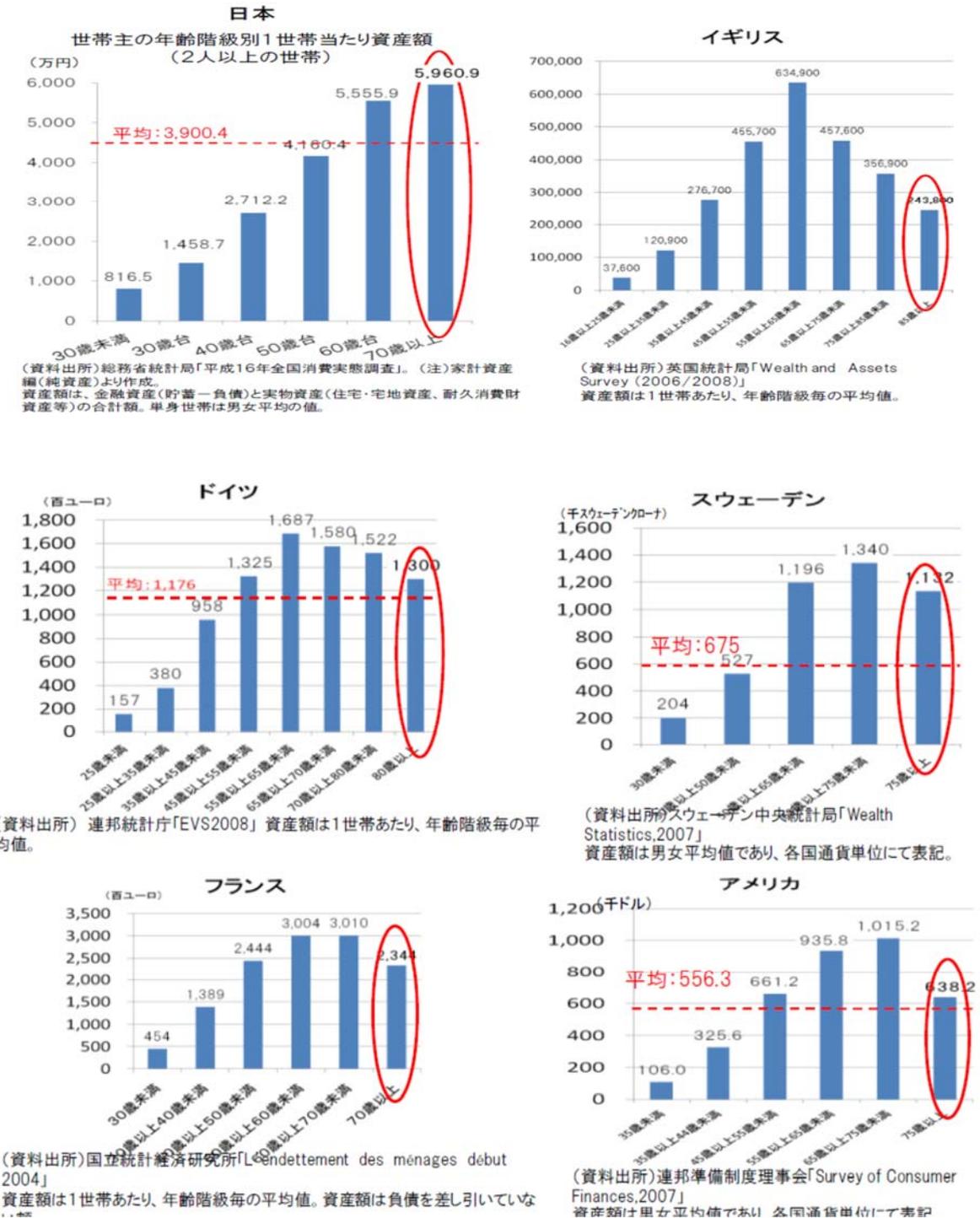
(出展) 経済財政諮問会議(2008. 10. 17)提出資料をリニュー

(注) グラフは、国と地方政府と社会保障基金を含めたいわゆる一般政府の歳出を、社会保障給付費と非社会保障給付費で上下に分け、更に、社会保障給付費の中身を高齢者施策とそれ以外といったように分けています。

図表 3 2 国民一人当たり社会保障給付と負担のイメージ



図表 3.3 各国の年齢階級別資産額の状況



(出典)「教養としての社会保障」香取照幸、東洋経済新報社、2017. 5、p157

経済観測

老後の安心 支えは経済成長



国家公務員共済組合連合会理事長 松元 崇

安心できる老後のためには2000万円が必要という金融庁の出した試算が炎上している。公的年金は「100年安心」と言っていたのにおかしいというわけである。しかしながら、100年安心というのは現役世代とのバランスで老後の生活を保障する年金制度が100年安心という意味だ。単純計算で、平均寿命が80歳から100歳に延びて年金を受け取る期間が倍になったとする。すると、60歳までの働く世代の拠出する保険料が変わらなければ毎年受け取れる年金額は半分になってしまう。ただし、経済が成長して働く世代の拠出する保険料が増え続ければ、そんなには減らないことになる。そのバランスを定期的にする仕組み（マクロ経済スライド）を導入したので、公的年金制度は恒久的に持続可能になった。それを、100年安心と言ったのだ。

そこからは、豊かな老後のためには経済成長が大事だということが出てくる。ところが、日本は西欧諸国に比べて1%ほど低い経済成長を続けてきた。1%成長率が低いということでは、毎年550兆円のGDPの1%、5.5兆円ずつ他国よりも所得順位を下げてきたということだ。それで、老後の生活が不安だということになっているのだ。

実は、日本の年金制度は西欧諸国と比べても相当に充実している。それなのに、老後の生活が不安だという人が多いのは、経済成長に力強さが欠けているからだ。金融庁の試算はそのような現状を前提に、より豊かな老後にするために、自助努力を活用しよう、そのために資産運用を助ける仕組みも作っていくということもなかった。それがいたずらに不安をおおってしまっただけだ。今、行うべきなのは、それを批判するよりも、どうしたら力強い経済成長を実現できるかに知恵を絞ることだろう。

2019.6.20

(出典) 毎日新聞、2019.6.20

大機小機

先のトランプ米大統領の訪日で、米田からの通商摩擦の圧力は当面小休止になりそうだ。だが、それにしても気になるのが、今後の交渉で米田が「為替条項」を持ち出したことだ。リーマン・ショック後、実力不相応の円高に苦しんだ我が国としては憂慮せざるを得ない。

政府はそのような圧力を拒否する姿勢だが、その姿勢を貫くためには、為替問題の本質を国民一般に広く理解してもらう必要がある。

2010年を100とし、今日の円が実質実効為替レートでは対ドルで3割もの円安になっているので米国の不満も理解できるといった説

対米通商交渉と円レート

明に、「なるほど」というようでは困るのだ。実は、実質実効為替レートは1970年を100とすれば、円は対ドルで7割もの円高になっていく。だから7割の円安にすべきだなどという人はいない。2010年を基点にして円安だから円高にすべきだということも同じ話なのだ。

どうしてそのようなおかしなことになるのかと言えば、実質実効為替レートは物価上昇率の違いは調整しても、成長率の違いなどは調整しないからだ。一般的に高成長の国の通貨は強くなり、低成長の国の通貨は弱くなる。70年からバブル崩壊頃までは、日本経済が米田を大きく上回る成長をして円高になった。バブル崩壊後は、その逆で円安になっていくのだ。「為替条項」などは、それを無視して経済を混乱させる引き金になりかねないものなのだ。

とはいえ、米田との間で理屈をこねて事を荒立てる必要もない。日本は為替操作などしていないし、日本企業の実感からしても今日の1ドル110円程度の水準が割安だとは思われない。円が割安なら、国内生産で輸出を増やす戦略を考えるはずだが、グローバル展開や少子化対策を見据えている企業ばかりだと言っておけばいいだろう。

ちなみに、「為替条項」などで無理な円高にされるのはとんでもないが、経済が成長して円が強くなるのはいいことだ。高度成長期はそうだったのだ。ケインズは、経済成長に何が必要かと問われて「アニマル・スピリット」と答えた。今必要なのは、日本人の「アニマル・スピリット」を引き出して力強い成長を実現することだ。(唯識)

(出典) 日本経済新聞、2019.6.04